都市計画法による開発許可の手引きに係る参考資料 2

様 式 集

開発許可等に係る様式は以下のとおりです。

1 法定様式	ページ
(1) 開発行為許可申請書(法第30条·省令第16条 様式第2)	4
(2) 資金計画書 1 収支計画(法第30条・省令第16条 様式第3)	5
(3) 資金計画書2 年度別資金計画(法第30条·省令第16条 様式第3)	6
(4) 工事完了届出書(法第36条·省令第29条 様式第4)	7
(5)公共施設工事完了届出書(法第36条·省令第29条 様式第5)	8
(6) 開発行為に関する工事の検査済証(法第36条・省令第30条 様式第6)	9
(7)公共施設に関する工事の検査済証(法第36条・省令第30条 様式第7)	10
(8) 開発行為に関する工事の廃止の届出書(法第38条・省令第32条 様式第8)	11
(9) 建築物の新築等の許可申請書(法第43条・省令第34条 様式第9)	12
2 松戸市開発行為等施行細則による様式	
(1) 設計説明書(法第30条·省令第16条 第1号様式その1)	14
	15
(3) 開発行為施行同意書(法第30条·省令第17条 第2号様式)	16
(4)設計者の資格申告書(法第30条·省令第17条 第3号様式)	17
(5) 既存の権利者の届出書(法第34条第13号 第4号様式)	18
	20
- (7) 開発行為変更許可申請書(法第35条の2第1項 第5号様式)	21
- (8) 開発行為変更届出書(法第35条の2第3項 第6号様式)	22
- (9) 工事完了公告以前の建築(建設)承認申請書(法第37条 第7号様式)	23
(10) 建築物の特例許可申請書(法第41条第2項ただし書 第8号様式)	24
(11) 予定建築物等以外の建築等許可申請書(法第42条第1項ただし書 第9号様式)	25
(12) 建築物の新築等の協議申出書(法第43条第3項 第9号様式の2)	26
_(13) 許可承継届出書(法第44条 第10号様式)	27
	28
	29
	30
	31
- (18) 開発行為又は建築に関する証明書(省令第60条 第15号様式その2)	32
(18) 開発1] 為又は建業に関する証明者(有 中 第 10 元 様式 での 2) 3 松戸市開発登録簿閲覧規則による様式 (1) 開発各録簿写L 交付申請書(松戸市開発各録簿問覧規則 第 2 号様式)	34

4 松戸市宅地開発事業等に関する条例施行規則による様式	
(1) 区域指定申出書(条例施行規則 第1号様式)	36
(2) 関係権利者一覧表(条例施行規則 第2号様式)	37
(3) 関係権利者同意書(条例施行規則 第3号様式)	38
(4) 指定区域決定(却下)通知書(条例施行規則 第4号様式)	39
(5) 開発行為等に関する申告書(条例施行規則 第9号様式)	40
5 松戸市開発許可の手引きによる様式	
(1) 公共施設管理者との同意協議申請書(法第32条)	42
(2) 公共施設管理者との変更同意協議申請書(法第32条)	43
(3) 開発行為協議同意書(法第34条の2第1項)	44
(4) 開発行為許可通知書(法第35条)	45
(5) 開発行為変更許可通知書(法第35条の2)	46
(6) 工事完了公告以前の建築(建設)承認通知書(法第37条)	47
(7) 建築物の特例許可通知書(法第41条第2項ただし書き)	48
(8) 予定建築物等以外の建築等許可通知書(法第42条第1項ただし書)	49
(9) 建築物等の許可通知書(法第43条)	50
(10) 建築物の新築等協議同意書(法第43条第3項)	51
(11) 開発許可承継承認通知書(法第45条)	52
(12) 開発行為に関する工事の廃止届受理通知書(法第38条)	53
(13) 開発行為許可申請書取下屆	54
(14) 建築等許可申請書取下屆	55
	56
(16) 店舗の建築に関する申告書(法第34条第1号)	59
(17) 土地の無償帰属承諾書(開発行為者と土地所有者が異なる場合)	60
(18) 公共・公益的施設用地の移管	61
(19) 登記原因証明情報兼登記承諾書(法第40条第2項)	62
(20) 登記原因証明情報兼登記承諾書(法第40条第1項·相互帰属用)	63
(21) 一般貨物自動車運送事業(特別積合せ貨物)に係る立地申出書(政令第21条)	64
(22) 宅地開発事業等に関する事前相談書	65
(23) 宅地開発事業等に関する条例第8条第5号 事前相談書(法第34条第12号関係)	66
(24) 協議報告書(都市計画施設の確認 行為面積が500㎡未満の場合)	67
(25) 事前協議申請書取下届(条例施行規則第12条)	68
(26) 客附由込書(公共 公益施設用地)	69

1 法定様式

開発行為許可申請書

都	都市計画法第29条第1項の規定により、開発行									う為 (の許	可を	申請	します	t.		※手数料欄
	年	月	E	l													
(あて先	:)松;	⋾市∔	Ę													
					红石	可申詞	害去		住 所								
					01-	יי דיי ני	H'H		止								
									氏 石								
				A L				T /-									
開	1	見発区	域に	含ま	れるは	也域	の名	杯									
	2	引 多	ŧ [<u>×</u>	域	の	面	積									
発	3 🖣	定	建	築!	物等	あ	用	途									
	4]	- 事	施	行者	当 住	所	氏	名									
行	5]	- 事	着	手 -	予 定	年	月	日					年	月		日	
為	6]	事	完	了 -	予 定	年	月	日					年	月		日	
祠	7 ੬	己の	居住	の用	に供	する	もの	、自i	己の業								
の	務	の用	に供	するも	∙,0	その	他の	もの	の別								
0)	8 3	÷筆 3	4 条(の該当	当号及	ろてド言	亥当 [·]	する	理由								
概	- 72		. >					<i>,</i> ,		_							
113/6								_									
	9 7	- の	他	必	要	な	事	項									
要						l											
×	受	付	番	두	7			年	月		日		第		号		
*	許可	に付	した	条件	<u> </u>												
×	許	可	番	두	<u>1</u> 7				年	月		日		第		号	

備 老

- 1 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和 36 年法律第 191 号)第 10 条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第 12 条第 1 項の宅地造成等に関する工事の許可が不要となります。
- 2 津波地域防災づくりに関する法律(平成23年法律第123号)第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 2 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 3 許可申請者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 4 ※印のある欄は記載しないこと。
- 5 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

別記様式第三(第十六条関係)

資金計画書

1 収支計画

(単位 千円)

		科目				金	額
	処	分		収	入		
収		宅均	也処分)収入			
	補	助	負	担	金		
入							
			計				
	用		地		費		
	ェ		事		費		
		整	地工	事 費			
 支		道	路工	事 費			
		排力	〈施 設、	工事費			
		給力	く施 設・	工事費			
	附	帯	エ	事	費		
出	事		務		費		
	借	入	金	利	息		
			計				

2 年度別資金計画

(単位 千円)

科			_	年	度	年度	年度	年度	年度	年度	計
1-7			यार								
		事	業		費						
		用	地		費						
支		エ	事		費						
		付者	帯エ	事	費						
		事	務	į	費						
		借	入金	利息	ļ						
出		借	入償	還金	È						
"											
			計								
	自	己	; -	資	金						
	借		入		金						
収	処	分	J	収	入						
		宅地	也処分	分収	入						
入	補	助	負	担	金						
			= ⊥								
借	 入:		<u>計</u>)借	· 入	先						
		_		_ `							

工事完了届出書

年 月 日

(あて先)松戸市長

住 所

届出者

氏 名

都市計画法第 36 条第1項の規定により、開発行為に関する工事(許可番号 年 月 日 松戸市指令第 号の)が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1. 工事完了年月日 年 月 日
- 2. 工事を完了した開発区域

又は工区に含まれる地域の名称

※ 受 付 番 号	年月日第号
※検査年月日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検査済証番号	年月日第号
※ 工事完了公告 年 月 日	年 月 日

- 備考 1 届出者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
 - 2 ※印のある欄は記載しないこと。

公共施設工事完了届出書

年 月 日

(あて先)松戸市長

住 所

届出者

氏 名

都市計画法第 36条第1項の規定により、公共施設に関する工事(許可番号 年 月 日 第 号)下記のとおり完了しましたので届け出します。

記

- 1. 工事完了年月日 年 月 日
- 2. 工事を完了した公共施設が存する開発区域 又は工区にふくまれる地域の名称
- 3. 工事を完了した公共施設

※ 受 付 番 号	年 月 日 第	号
※検査年月日	年 月 日	
※検査結果	合 否	
※ 検査済証番号	年 月 日 第	号
※ 工事完了公告 年 月 日	年 月 日	

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を 記載すること。
 - 2 ※印のある欄は記載しないこと。

別記様式第六(第三十条関係)

開発行為に関する工事の検査済証

第 号

年 月 日

松戸市長

下記の開発行為に関する工事は、 年 月 日検査の結果都市計画法 第29条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

1 許 可 番 号

年 月 日 松戸市指令第 号

- 2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
- 3 許可を受けた者の住所及び氏名

別記様式第七(第三十条関係)

公共施設に関する工事の検査済証

第 号

年 月 日

松戸市長

下記の公共施設に関する工事は、 年 月 日検査の結果都市計画法 第29条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

1 許 可 番 号

年 月 日 松戸市指令第 号

- 2 工事を完了した公共施設が 存する開発区域又は工区に 含まれる地域の名称
- 3 工事を完了した公共施設
- 4 許可を受けた者の住所及び氏名

別記様式第八(第三十二条関係)

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

(あて名)松戸市長

届出者 住 所

氏 名

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事(許可番号 月 日 松戸市指令第 号の)を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 開発行為に関する工事を廃止した年月日
 - 年 月 日
- 2 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の名称
- 3 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の面積
- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び 代表者の氏名を記載すること。

別記様式第九

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書

		_	※手数料欄
		勿	
都市計画法第43条第1項の規定に	より、	の	
	第一種特定工作	作物	
新築			
改築の許可を申請	します。		
用途の変更			
新設			
年 月 日			
(あて先)松戸市長			
許可申請	者 住所		
	氏 名		
建築物を建築しようとする土地、			
1 ようとする建築物の存する土地又			
作物を新設しようとする土地の所存	三、地番、地目及		
び面積			
建築しようとする建築物、用途の			
2 物又は新設しようとする第一種特別			
3 改築又は用途の変更をしようと	する場合は既存		
の建築物の用途			
建築しようとする建築物、用途の			
築物又は新設しようとする第一種特 4			
第 34 条第 1号から第 10 号まで又			
項第3号口からホまでのいずれの			
種特定工作物に該当するかの記載	及びその理由		
5 そ の 他 必 要 な	事項		
※ 受付番号	年 月 日	第 号	
※ 許可に付した条件			
※ 許 可 番 号	年 月 日	松戸市指令第	号

- 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 許可申請者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 3 ※印のある欄には、記載しないこと。
- 4 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

2 松戸市開発行為等施行細則による様式

設計説明書

設計の概要

			HA H1 **	1770		
1 設計の方針						
2	区 分	宅地	農地	山林	その他	計
土地の現況(地目別概要)	面積					
安	比 率					
3 ±	区 分	宅地	公共用地	未利用地	その他	計
土地利用計画	面積					
画	比 率					
4 公	区分	道路敷地	水 路 及 び 下水道敷地	公 園 及 び 緑地等敷地	消防用貯水 施 設 用 地	その他
公共施設整備計画	面積					
設 整 備	比 率					
計画	都市計画 街路			その他の都市 計画施設		
5計画内容						
6 摘 要						

- 1 面積は平方メートル、比率はパーセントを単位とする。(小数点以下第2位まで表示)
- 2 4欄の比率は、3欄の面積の合計に対する各公共施設の敷地面積の比率とする。
- 3 5欄には、開発行為により設置される特定工作物の計画内容等を記載すること。
- 4 6欄には、開発行為により設置される公益施設の用地の面積等を記載すること。

第1号様式(用紙規格 JIS A4)

その2

公共施設の管理者等に関する事項

毛 叫	概	要		ж. тн. ±	用地の	.
種別	幅員·寸法	延長面	積	管 理 者	帰属	摘要
		m	m ^²			

- 1 施設の種別毎に記入すること。
- 2 公共施設の摘要には、(新設)(布設替)(拡幅)の別を記載し、新設以外の場合は、従前の施設の概要及び管理者を記載すること。

第2号様式(用紙規格 JIS A4)

開発行為施行同意書

(開発許可申請者氏名)の施行に係る開発行為については、異議がないのでその施行に同意します。

所在及び地番	地 目 又 は 工作物の種類	地 積 又 はエ 作物の延面積	権利の種類	同意年月日	同意権者の住所氏名	印	摘 要
				年 月 日			
				年 月 日			
				年 月 日			
				年月日			
				年 月 日			
				年月日			
				年 月 日			
				年 月 日			

- 1 同意権者とは、開発区域内に含まれる土地又は工作物の所有権者、仮登記権者、抵当権者その他当該土地又は工作物の利用に関する権利を有する者及び隣接土地の所有権者等とする。
- 2 隣接土地の所有権者を除く同意権者については、当該同意印の印鑑証明書1部を申請書正本に添付すること。
- 3 隣接土地の所有権者の同意書は、開発行為施行上必要と認めた場合にのみ徴することとし、その印鑑証明書についても同様とする。
- 4 同意権者の同意を得られない場合には、別に疎明書を添付し、その旨を摘要欄に明示すること。

開発行為に関する工事の設計者の資格申告書

	年月日															
(あ	て先)	松戸:	市長											-	- 73	
(0)	C)L/	147	113 75					住列	ŕ							
							申告		•							
							. –	· L 氏名	,							
次	次のとおり、設計者の資格について申告します。															
	設計者					ふりがな()										
•	及び生	E年月	日							年			<u> </u>			
2 -	最終的	之际)(学	部 名)	(学	! 科 :		卒業	ŧ		
		, ,				4						中i				
3 :	現住所	斤等					「電話 番		,		自	宅電話		号		
						(_	<u> </u>	(_		_)			
4	資格、	免許	等													
5	(1)	会社	又は	事務	所	路 職務内容					期間			年数	年数	女計
実	職												年	:	年	
夫																
	務															
務	経															
,,,																
	歴									-						
経																
				_			4									
	(2)	エ	事	名		事発注	者名	工事	施行場所	'	工事	面槓	実	務内容	期	間
歴	工															
	】 及															
	び															
	工事及び設計経歴															
	栓歴															

- 1 申告書は、設計者が法人の従業員である場合は、当該法人とし、その他の場合は、設計者自身とする。
- 2 2及び4欄については、それぞれ当該申告事項を証する書類を添付すること。
- 4 5欄については、市長が必要と認めるときは、当該申告事項を証する書類を添付すること。

(表)

既存の権利者の届出書

年月日 (あて先)松戸市長 住所 届出者 氏名 都市計画法第34条第13号の規定により、次のとおり届け出ます。 1 届出者の職業 (法人にあっては、その業務の内容) 2 所 在 地 番 地目 地積 面出に係る土土地の表示 3 市街化調整区域の決定 又は変更のあった年月日 4 3の時期において土地又は権利を有していた目的 居 住 用 ・ 業 務 用
住所 届出者 氏名 都市計画法第 34 条第 13 号の規定により、次のとおり届け出ます。 1 届出者の職業 (法人にあっては、その業務の内容) 2 所 在 地 番 地 目 地 積 ㎡ ㎡ に係るもりにより、次のとおり届け出ます。 3 市街に調整区域の決定 又は変更のあった年月日 4 3の時期において土地又は 権利を有していた目的 居 住 用 ・ 業 務 用
住所 届出者 氏名 都市計画法第 34 条第 13 号の規定により、次のとおり届け出ます。 1 届出者の職業 (法人にあっては、その業務の内容) 2 所 在 地 番 地 目 地 積 ㎡ ㎡ に係るもりにより、次のとおり届け出ます。
居出者 氏名 都市計画法第 34 条第 13 号の規定により、次のとおり届け出ます。 1 届出者の職業 (法人にあっては、その業務の内容) 2 所 在 地 番 地 目 地 積 届出に係る。 土地に係る。土地地の表表示 3 市街化調整区域の決定 又は変更のあった年月日 4 3の時期において土地又は 権利を有していた目的 居住 用 ・ 業 務 用
届出者 氏名 都市計画法第 34 条第 13 号の規定により、次のとおり届け出ます。 1 届出者の職業 (法人にあっては、その業務の内容) 2 所 在 地 番 地 目 地 積 届出に係る。 土地の表表示 3 市街化調整区域の決定 又は変更のあった年月日 4 3の時期において土地又は 権利を有していた目的 居出者 氏名 またり、次のとおり届け出ます。 中 月 日 居 住 用 ・ 業 務 用
氏名 都市計画法第 34 条第 13 号の規定により、次のとおり届け出ます。 1 届出者の職業 (法人にあっては、その業務の内容) 2 所 在 地 番 地 目 地 積 届
都市計画法第 34 条第 13 号の規定により、次のとおり届け出ます。 1 届出者の職業 (法人にあっては、その業務の内容) 2 所 在 地 番 地 目 地 積 届出 に係るる土地 のの表示 示 3 市街化調整区域の決定 又は変更のあった年月日 4 3の時期において土地又は 権利を有していた目的 居 住 用 ・ 業 務 用
1 届出者の職業 (法人にあっては、その業務の内容) 2 所在 地番 地目 地積 届出に係る 土地のの表示 3 市街化調整区域の決定 又は変更のあった年月日 4 3の時期において土地又は 権利を有していた目的 居住用・業務用
(法人にあっては、その業務の内容) 2 所 在 地番 地目 地積 届出に係る 土地 地の表示 3 市街化調整区域の決定 又は変更のあった年月日 4 3の時期において土地又は 権利を有していた目的 度 日 日
2 所 在 地番 地目 地積 届出に係る土地の表示 は変更のあった年月日 年月日 3 市街化調整区域の決定 又は変更のあった年月日 年月日 4 3の時期において土地又は権利を有していた目的 居住用・業務用
The state of t
出 (係る土地の表示 3 市街化調整区域の決定 又は変更のあった年月日 4 3の時期において土地又は 権利を有していた目的 居住用・業務用
3 市街化調整区域の決定 年月日 又は変更のあった年月日 4 3の時期において土地又は 権利を有していた目的 居住用・業務用
3 市街化調整区域の決定 年月日 又は変更のあった年月日 4 3の時期において土地又は 権利を有していた目的 居住用・業務用
3 市街化調整区域の決定 年月日 又は変更のあった年月日 4 3の時期において土地又は 権利を有していた目的 居住用・業務用
3 市街化調整区域の決定 年月日 又は変更のあった年月日 4 3の時期において土地又は 権利を有していた目的 居住用・業務用
3 市街化調整区域の決定 年月日 又は変更のあった年月日 年月日 4 3の時期において土地又は 権利を有していた目的 居住用・業務用
3 市街化調整区域の決定 年月日 又は変更のあった年月日 4 3の時期において土地又は 権利を有していた目的 居住用・業務用
又は変更のあった年月日年 月 日4 3の時期において土地又は 権利を有していた目的居 住 用 ・ 業 務 用
又は変更のあった年月日年 月 日4 3の時期において土地又は 権利を有していた目的居 住 用 ・ 業 務 用
4 3の時期において土地又は 権利を有していた目的 居 住 用 ・ 業 務 用
権利を有していた目的 居住用・業務用
5 予定建築物の用途
6 権利の種類・ 種 類 内容
内容
7 権利を取得した年月日 年 月 日
8 届出に係る土地に建築物を建築又は
第1種特定工作物を建設しようとする 有・無
際、開発行為を伴う必要の有無
※ 受付欄 年月日 年月日
番号第号

注 裏面の注意事項をよく読んでから記載してください。

注 意 事 項

1 届出に関する注意事項

- (1) この届出書は、自己の居住又は業務の用に供する建築物の建築又は第1種特定工作物を建設する目的で都市計画法による市街化調整区域内の土地又は土地の利用に関する権利を有していた者が、その旨を当該市街化調整区域に関する都市計画の決定又は変更のあった日から6か月以内に松戸市長に届け出る場合に用いるものである。
- (2)「自己の居住の用に供する」とは、自らの生活の本拠として使用することをいい、ここにいう自己とは自然人に限り、会社等の従業員宿舎又は組合が組合員に譲渡する住宅の建設のために行う行為等は含まない。
- (3) 「自己の業務の用に供する建築物」とは、分譲住宅及び賃貸住宅並びに賃貸用の事務所、倉庫及び店舗等を含まず、ホテル、旅館、結婚式場、中小企業協同組合の事業用共同施設及び会社等の従業員用福利厚生施設(従業員宿舎を除く。)を含む。
- (4) 届出に係る土地において開発行為を行うため農地法第5条の規定による許可を必要とする場合は、市街化調整区域となる前に当該許可を受けていなければならない。
- (5) 届出に係る土地に開発行為又は建築物の建築若しくは第1種特定工作物の建設を行う場合には、この届出をしたうえで別途に都市計画法第29条第1項又は第43条第1項の許可を受ける必要があるので留意してください。

2 記載上の注意

- (1) ※印のある欄は、記載しないでください。
- (2) 4欄及び5欄の記載に当たっては、具体的な目的及び用途を記載してください。
- (3) 6欄のうち権利の内容の欄については、土地の利用に関する所有権以外の権利(地上権、借地権等)を有する場合だけ記載してください。
- (4) 8欄の有無の記載について、農地等宅地以外の土地を宅地とする場合は、原則として開発行為を伴うもの(したがって、都市計画法第 29 条第 1 項の許可すなわち開発許可を必要とする。)として取り扱われるので、これにより記載してください。

開発行為協議申出書

都	市計画法第34条の2第1項の規定による	協議を申し出ます。
	年 月 日	
(あて先)松戸市長	
	申出者	住 所 氏 名
開	1 開発区域に含まれる地域の名称	
発	2 開 発 区 域 の 面 積	
行	3 予 定 建 築 物 等 の用 途	
為	4 予定建築物の構造及び規模	
ص س	5 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
概要	6 工 事 着 手 予 定 年 月 日	
^	7 工 事 完 了 予 定 年 月 日	
	8その他 必 要 な事 項	
*	受 付 年 月 日	※ 協議成立の有無
*	処 理 年 月 日	成立 不成立

- 1 ※印のある欄は、記入しないでください。
- 2 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和 36 年法律第 191 号)第 15 条の規定による協議をしようとする場合は、松戸市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則規定による申出書を市長に提出してください。
- 3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載してください。

第5号様式(用紙規格 JIS A4)

開発行為変更許可申請書

都市計画法第 35 条の2第	1項の規	見定によ	り、開	発行	為の変	更の許可	を	※手数料欄
申請します。								
		年	月	日				
(あて先)松戸市長								
	許可申	請者	住所					
			氏名					
1	<u> </u>							
1 開発区域に含まれる	5							
開地域の名称								
発 2 開発区域の面積								
行								
為 3 予定建築物等の用途	余							
の C C C C C C C C C	<u></u>							
変	_							
更 4 工事施行者住所氏名	ř							
の								
概 5 法第34条の該当号	及び							
要該当する理由								
6 その他の必要な事項	頁							
開発許可の許可番号		年	月	日				
)/// J	松戸市	指令第		号の				
変更の理由								
发 史 切 垤 田								
W-5 //								
※受付番号								
※変更の許可に付した								
条件								
★ 1「								
※変更の許可の許可番号								
,								

- 1 ※印のある欄は記載しないこと。
- 2 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位として記載すること。
- 3 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内 において行われる場合に記載すること。
- 4 「その他の必要な事項」欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
- 5 開発行為の変更の概要(「その他の必要事項」を除く。)は、変更前及び変更後の内容を対照させて 記載すること。

開	発	行	為	変	更	届	出	書
---	---	---	---	---	---	---	---	---

年	月	Е

(あて先)松戸市長

住所

届出者

氏名

都市計画法第 35 条の2第3項の規定により、開発行為の変更について、下記により 届け出ます。

記

- 1 変更に係る事項
- 2 変更の理由
- 3 開発許可の許可番号 年 月 日、松戸市指令第 号の

備考 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

工事完了公告以前の建築(建設)承認申請書

都市計画法第 37 条第1項の規定により、開発行為に関する工事の完了公告以前の建築 (建設)の承認を申請します。													
(建設	と)の承認を申	請します。											
									年	月	日		
(あて	先)松戸市長												
				承	認申請								
	T			1		氏	.名						
1	(1) 開発許可		者の										
開	住所及び日	氏名											
発 許	(2) 開発許	松戸	市指令	第	号0	D							
発許可の概要	年月日				年	月	日						
概	(3) 開発区	域に含ま	れる										
要	地域の名称	尓											
2 開	発行為に関	引するエ♀	事の										
進行	5 状況												
3	(1) 建築(建	 設)しようと		松戸	 市								
_	する土地の	の所在及び	地番										
築	(2) 建築(建	シリーようと											
建	する土地の												
<u>ல</u>	(3) 建築物(5		m)の										
建築(建設)の概要	構造及び規		/J / U /										
安	(4) 建築物(الرا س س										
	用途	付化工TF1	<i>y</i>										
	716												
4 I	事完了公告	ら以前の3	建築										
(建	設)しようとす	る理由											
※ ⊛	色 付 欄	年	月日	∃									
			 第	号									

- 1 2欄には、整地工事、排水施設工事、道路工事、擁壁工事等の区分により、着手した工事について申請書提出の日における当該工事の完了又は工事中の別を記載すること。
- 2 この申請書には、位置図、区域図、配置図(縮尺 500 分の1以上)、平面図(縮尺 200 分の1以上)及び2面以上の立面図(縮尺 200 分の1以上)を添付すること。
- 3 ※印のある欄には、記載しないこと。

第8号様式(用紙規格 JIS A4)

市街化調整区域内における建築物の特例許可申請書

都市	ī計画法第 41	条第2項ただし書	の規定	により、市行	封化調整区 :	域内	※ 手数料欄							
におけ	における建築物の建築の許可を申請します。													
(ヤア	年 月 日 (あて先)松戸市長													
(8)	元/仏アリス													
		L_												
1	(1) 開発許可	を受けた者の												
開	住所及び氏													
発 ===			10=+	- + L. A M										
許 可	(2) 開発許可	の番号及び	松尸巾	指令第 年 月										
りの	年月日			- /1	н									
概			建	 ぺい率	高さ	壁面の位置	その他							
要	(3) 開発許可													
	に付せられ <i>†</i> 制限内容	た建築物の	延											
	削胶闪 谷		建											
2 建	築しようとする <i>:</i>	土地の	松戸市	ī										
所在	及び地番				T	.								
			建	ペい率	高さ	壁面の位置	その他							
3 建	築物の	概 要	7-											
			建建											
4 制	 限を超える建築	5.55	Æ											
	限で超れる産業 楽しようとする理													
※ 受	付 欄	<i>F</i>	·											
		年月日	年 	月 日										
		番号		5 号										
		H .1	<i>x</i>											

- 1 この申請書には、位置図、区域図、配置図(縮尺 500 分の1以上)、平面図(縮尺 200 分の1以上)、2面以上の立面図(縮尺 200 分の1以上)その他市長が必要と認める図書を添付すること。
- 2 ※印のある欄には、記載しないこと。

第9号様式(用紙規格 JIS A4)

予定建築物(特定工作物)以外の建築(建設)許可申請書

都	市計画法第 42	2条第1項	ただし書の	規定に	より、	予定建	業物	(特定	*	手数料欄
					新築	(新設)				
工作	物)以外の建	基築物(特	定工作物)	Ø	改	築	σ_{z}	許可を		
					用途♂)変更	J			
申請	します。									
								年	月	日
(あ	て先)松戸市	5長								
			許可	可申請者	1 住房	斤				
					氏名	3				
	Г									
1	(1) 開発許	可を受けた	た者の住所							
開	及び氏名									
発許	(2) 開発許可	可の番号及	てび	松戸市	7指令第	———— 	Ę	<u>+</u> の		
可 の	年月日				左	Ē.	月	日		
概要	(3) 開発許可	可を受けた	:際							
安	の予定建築	築物 (特定	工作物)							
2 3	建築等しより	うとする	土地の所有	松戸市	1					
及	び地番									
3	 新築 (新設)、	お窓フは	田冷の亦甫							
	胡祭(制政)、 の建築物(特									
1久	少连条物(付	企工[F10]	V2用返 							
4	3の用途が都	市計画法算	育 34 条第							
1	号から第 12	号までに打	曷げる建築							
物	(特定工作物)のいずね	いに該当す							
る	かの記載及び	その理由								
	* = ` `	» ı v .	z zim [
5	変更しより	り と す è	5 埋 田							
*	受 付 欄	年月日		年	月	日				
		番 号		——— 第	——— 号					

- 1 この申請書には、位置図、区域図、配置図(縮尺 500 分の 1 以上)、平面図(縮尺 200 分の 1 以上)、2 面以上の立面図(縮尺 200 分の 1 以上)その他市長が必要と認める書類を添付してください。この場合において改築又は用途の変更のときは、変更前の平面図及び 2 面以上の立面図を併せて添付してください。
- 2 ※印のある欄には、記載しないでください。

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第1種特定工作物の協議申出書

都市計画法第43条第3項の規定により、 新 築 改 築 の協議を申し出ます。 用途の変更 新 設	O
年 月 日 (あて先)松戸市長 申出者 住 所 氏 名	
建築物を建築しようとする土地、用途の変更をし 1 ようとする建築物の存する土地又は第1種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	
建築しようとする建築物、用途の変更後の建築 2 物又は新設しようとする第1種特定工作物の用途	
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	
建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物 スは新設しようとする第1種特定工作物の構造及 び規模	
5 その他 必 要 な事 項	
※受付年月日	※ 協議成立の有無
※処理年月日	成立 不成立

- 1 ※印のある欄には、記載しないでください。
- 2 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第1種特定工作物の 新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載し てください。

許可承継届出書

				年	月	П								
(あて:	先)松戸市長													
			届出者 住所											
	氏名													
都市計画法第 44 条の規定により許可に基づく地位の承継をしたので、届け出ます。														
1 <u>許</u>	(1) 開発許可な 者の住所及													
許可の概要	(2) 許可の番 - 年月日	号及び	松戸市指令第 号の 年 月 日											
女	(3) 許可に係る 表示又は地域		松戸市											
到 2	褚	皮承 継 者 0	D住 所 及 び氏 名		承継	年 月 日								
届出前の承継の経過						年 月 日								
承継						年 月 日								
の経						年 月 日								
道						年 月 日								
						年 月 日								
3 届	出に係る承継年	月日												
4 承	継の原	因												
※ 受	付 欄	年月日	年 月 日											
		番号	第一号											

- 1 1の(3)欄は、法第29条の許可(開発許可)の場合は開発区域に含まれる地域の名称 を、法第43条の許可(建築等許可)の場合は土地の表示(所在、地番及び面積)を記載すること。
- 2 この届出書には、相続による承継にあっては被承継者の除籍謄本及び承継者の戸籍抄本を、法人の合併による承継にあっては合併後の法人の登記事項証明書を添付すること。
- 3 ※印のある欄には、記載しないこと。

第 11 号様式(用紙規格 JIS A4)

開発許可承継承認申請書

都市	都市計画法第 45 条の規定により、開発許可に基づく地位の承継の承認を ※ 手数料欄 きします													
申請し	<i>、</i> ます。													
(あて	年 月 日 あて先)松戸市長													
		孑												
1	(1) 開発許可													
許	者の住所及	び氏名												
りの	(2) 許可の番号	号												
許可の概要	及び年月日													
安	(3) 開発区域													
	域の名称													
2				***			_							
	1	被承継者	の住用	か及 ひり			承	継	年	月 E	1			
請前							4	年月	月日					
申請前の承継の経過							-	年月	月日					
継の経										<u>.</u>	年月	月日		
過										-	年月	月日		
										4	年月	月日		
3 承	3 承認申請に係る権原を取得した年月日													
4 取:	 得した権原の内	i訳												
7 48	IN CICIEIN VIVI	I LI/ V												
※ 受	: 付 欄	年月日	年	₣ 月 ∣	B									
		番号		第号										
							1							

- 1 この申請書には、取得年月日を証する書類(土地の登記事項証明書等)、住民票の写し及び所得税の納税証明書(法人の場合にあっては、当該法人の登記事項証明書及び法人税に関する納税証明書)並びに事業経歴書を添付すること。この場合において自己の居住の用に供する建築物を建築する目的で行う開発行為にかかる申請の場合にあっては、取得年月日を証する書類及び住民票の写しのみを添付すること。
- 2 ※印のある欄には、記載しないこと。

第12号様式(用紙規格 JIS A4)

_													登	録番号	}				
厚	見発許可	番号				年		月	日	松戸	市	指令	第	号 <i>0.</i>)				
開発	許可を多	受けた	:者																
の住	所及び氏	名																	
工事	施行者	の住	所																
及び	氏名																		
	開発区域に含まれる 地域の名称				J時 : <u>t</u>														
				完了時:松戸市						2 1-11-11-11-11									
	区域の	面積 —— 域				m¹	市往	5化□				m	市街	化調	整区域				m [*]
用								地域	(•) 			I			
	土 地	分		宅	地		1	、共用:	地		未利	用地		そのイ	也		合計		
設	ᅦᆌᆋᆝᇑᆥ						m			m [*]				m¹		m [*]			m
計							%			%				%		%		100	%
の 内	公 整備 計	区	分		道路敷地 道敷			格及び 対地	下水		園及 用地	び緑		肖防用貝 西設用地	-		その他		
容							m [*]			m [*]				m		m²			m²
	画	比			%					%				%		%			%
予	<u> </u>																		
工事	■着手予	定年月	月日			年	月	E	1	工事	完	了予:	定年	月日		年	月	日	
変			年	<u> </u>	月	日	松戸	市指	令第	号	の			変					
変更許可														更					
りの														თ +					
の番号														内 容					
	<u> </u> 後のエ	車 協 :	行 老	σ										Έ					
	後のエ 及び氏名		117																
			承糺	迷 年	月	日		年	月	E	松	戸市打	上	号(の				
許可	に基づく	坐	承継			所													
	I		及び	氏名								_ ##		T a	4.17	1 <u>0</u> 44			
備考														法第	41条第	1項の	制修	の内容	
工[区及び面	i積		完	了検査	査年	月日			検	査	済	証	I		完了公	告年	手月日	
		m [*]		年 月 日				年 月 日					年 月 日						
	·					/ 1			松都	3都住	第	号位	D		松戸市	5公告	第	号	
		m ²																	
		mឺ													1				

I	
6	
7	2
)	/
=	
7	X
	-
	レ
	人
	E

<	8	0センチメートル	以上 —				
都市計画法第 29 条第1項の規定による許可済							
許可番号·許可	可年月日	松戸市指令第		月日	∃		
開発行為施行者	住 所 氏 名						
工事施行者	住 所 氏 名					6 1	
開発区域に地域の名和							
開発区域	の面積					ў Д -	
工事期	間						
現場管理者 工事施行者又は工事施行者							
の定めた者	連絡先			電話者	番号()	\downarrow	

開発行為又は建築に関する証明書交付申請書正								
					年	月	日	
(あて先)松戸市長								
住所 申請者 氏名								
都市計画法施行規則第 60 条の規定により	、次の事項に	に係る証明書	書の交付を	申請します	o			
1 建築物の敷地となる土地の名称								
2 地 目 及 び 面 積	地目	実測 公領		m [°] m [°]				
3 都市計画法の適合条項								
4 都市計画法の適合条項の内容								
5 開発行為の有無	伴う(m²) •	伴わない					
6 予定建築物の用途・構造・規模								
7 農地転用許可の有無	不要	有	無					
8その他必要な事項								

備考 この申請書には、住民票、申請内容を明らかにする書面、位置図、案内図、土地 利用計画図(配置図)、建築物の平面図、立面図その他必要な書類及び図面を添付してください。

開発行為又は建築に関する証明書副							
※ 下記の建築物の建築は、都市計画法第 証明します。	条第	号の規定に適合して	いることを				
第 号							
年 月 日							
		松戸市長	卸				
1 申 請 者 住 所 氏 名							
2 建築物の敷地となる土地の名称							
3 地 目 及 び 面 積	地目	実測 公簿	m ^² m ^²				
4 都市計画法の適合条項							
5 都市計画法の適合条項の内容							
6 開発行為の有無	伴う(㎡)・ 伴わない	Ŋ				
7 予定建築物の用途・構造・規模		_	3				
8その他必要な事項							

- 1 ※印のある欄は、記載しないでください。
- 2 この証明書には、申請内容を明らかにする書面、位置図、案内図、土地利用計画図(配置図)、建築物の平面図、立面図その他必要な書類及び図面を添付してください。

3 松戸市開発登録簿閲覧規則による様式

第2号様式(用紙規格JIS A4)

開発登録簿写し交付申請書								
(あて先)	松戸市長			年	月	B		※ 手数料欄
	ф:	請者	住	所				
	甲			名				
	都市計画法第 47 条第5項の規定により、開発登録簿の写しを交付されたく 申請します。							
開 発 	1 開発許可を受け た者の住所氏名							
許可の	2 開発許可の番号 および月日							
概要	3 開発区域に含ま れる地域の名称							
4 写	4 写し交付申請部数							
5 写	しの交付申請の理由							
※ 処	交 付 年 月 日						※ 取	
理 欄	交 付 番 号						扱 者	

- 1 ※印のある欄は、記載しないでください。
- 2 手数料の額は、写し1枚につき470円ですが登録簿付図の規格が定められているので、図面の枚数が一定していませんから注意してください。

4 松戸市における宅地開発事業等に関する 条例施行規則による様式

区域指定申出書

年 月 日

(あて先)松戸市長

申出者 住 所 氏 名

松戸市における宅地開発事業等に関する条例第7条の2第1項の規定に基づく土地の区域の 指定について、下記のとおり申し出をします。

記

			住	<u></u>		氏 名	I	
	関係権利者							
F	開発行為の許可を受け		住 克	f		氏 名	i	
	ようとする者							
		所 在						
_		地 番						
	出の区域に含まれる	地 目 別	宅 地	その他	農地	山林	計	
=	土地	面積(㎡)						
		比 率						
Ž	基準日時点の現況の 土地利用の状況	(過去の農地法	云、都市計画法及び	建築基準法等の書	手続の状況を含めて	「記載してください。	,,)	
	開発行為の目的							
開		区分	宅 地	公共用地	公益的施設	未利用地	計	
発	土地利用計画の区分	面積						
行		比 率						
為	配置される公共施設	\ \\ □Þ	区域内(幅員	m	·延 長	n)		
の		道路	区域外					
方 針		公園等	面積	平方メートル	(区域面積 <i>と0</i>)比率)箇所数	
		排水施設	雨水()		
			汚水()		
今	後許認可等の手続が	農	地法	都市	計画法	その他		
必	要となるもの	_						

(備考) 面積は、平方メートル、比率はパーセント単位とする。(小数点第2位までの表示)

関係権利者一覧表

申出区域に含ま	れるコ	上地()
調査時点	年	月	日			

調査した者の住所及び氏名

地目又は工 作物の種類	地積又は 工作物の 延面積	権 利 の 種類	住所及び氏名
		地田又は土 工作物の	地日又はエ 工作物の 権利の 振制の

(注意)・記入に当たっては、公図及び土地の登記事項証明書との整合を確認してください。

・ 共有名義人の場合にあっては、持分割合を権利の種類欄に併記してください。 第3号様式(用紙規格JIS A4)

関係権利者同意書

申出者()の申出に係る下記の土地の開発行為の方針について異議
がないので、その	申出について同意します。

)

年 月 日

同意者 住所

氏名

申出区域に含まれる土地(

所在及び地番	地目又は工作物の 種類	地積又は工作物 の延面積	権利の種類

(備考)同意者の押印については、実印とし、印鑑証明書(発行日から3か月以内のもの)を添付してください。

第4号様式(用紙規格JIS A4)

指定区域決定(却下)通知書

				第	号
			年	月	日
申出者	様				
		松戸市長			印

年 月 日付けで申し出のありました土地の区域の指定については、 下記のとおり決定(却下)しましたので通知します。

記

- 1 指定(変更指定)します。
 - (1) 指定年月日
 - (2) 指定区域に指定(変更指定)した土地の区域
- 2 却下します。

(理由)

(教示)

		ß	開発 行	声為等	に身	目す	る「	申告	書							
(あて先)	松戸市長									:	年	月		日		
	認申請者 及び氏名	住所:							师計画 区域区分	1 1	(区画整	化区域 理施行 化調整	区域		外)	
建築物	の用途						5 }	建築物の	D床面積						m	ำ้
建築の	区分	ア新築	イ 改築	ウ増築	工用	途変更	6	敷地と	となる土地	のロ	面積				m	ຳ
敷地と	+> Z.	所		在	;	地		番	地		且	面			積	
土地の																m
(1)	% / .		① 既存	(従前)建		の敷地										_
	ア 500 m未		② 道路	位置指定(完了公台	 告:	年	J	9 E	1 • :	公告第	5	号)			_
市	の区域にお	ける建築等	③ その	他()	
市街 化区域 2)市街化調整区域			① 既存	(従前)建	築物等(の敷地					開発行	亍為(無	•	有	7
区区	イ 500 ㎡以	上の土地	② 開発	許可を受け	た土地の	の区域					開発行	亍為(無	•	有)
域	の区域にお	ける建築等	③ 法第	29 条第 1 耳	頁第3号	に規定す	する公	益上必	要な施設	(政	令第	条第		号)		
			④ その	他()		開発行	亍為(無	-	有	
(2)	ア 開発許可	を受けた土地	也の区域に	おける建築	等						開発行	亍為(無	•	有	`
1	イ 法第43 🦸	その(建築)	許可を受け	た土地の区	域にお	ける建築	等									
一市	ウ (旧)住	宅地造成事業	に関する	法律の認可	等を受け	ナた土地	の区域	或におけ	ける建築等		開発行	万為(無	•	有	,
化	 エ 既存(従	前)建築物等	年の動物に	たける建筑:	<u>*</u> 1	開発行	為(無	- 有:)
整			,		2	用途変	更(無	- 有:							,
区		者用住宅、島				(法第	条領			_	文令第	条第		号該	当)	
		整区域内でア		掲げる土地	の区域以	人外の土	地には	おける強	建築等又は	建多	を物以を	の建築	等			
	① 法第 29	条許可(許			年	月	-		市指令第		-	の)			
摘	Ø → ## 0.7		了公告:		年	月			市公告第		号)			
_	② 法第 37				年 年	月			市指令第		号)			
要	_	3 条 許 可(許 0 条証明(交			年年	月 月		□・松戸 ∃・松	市指令第 第		号 号)			
	4 規則第 0	7 宋証明(文	付:	承認	_ '	 年		月		\ <u></u>	<u></u>			ි ග		
宅地開	発事業等に関す	る条例に基	づく事前協	議 完了		 年		 月	日 - 枢		년 1911년 - 1917년			,の } の		
		ļ	———— 宅地造店							`		7		, 0,		
1		2	1	既存の土地	也の形態	を変更し	_ない	`								_
ا ہے۔		_ 🚣 📗	** 2	宅地造成等	工事の	許	可:	年	月	日	• 松戸7	卜指令 第	Ē	号の)	_
重塩 フ	7 区域外 3	上事の対象を表現の対象を表現の対象を表現である。 アンドル のうしょう おいしょう おいしょう おいしょう アン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	71%	許可を受け	ナた土地	検査	済:	年	月	日	- 松	9	Ē	号0.)	
] 滠 .			3	既存擁壁0	り改修が	ある			④ 宅地	以	外の土±	也を宅均	りに車	加		
対して フェル フェル で フェル で で で で で で で で で	/ 区域内 新		f ①	切土がある	5				③ 擁壁	の	设置がる	ある				
		1	有 ②	盛土がある	5				④ 施行	面	責が 500) m <u>*</u> を	買える	<u> </u>		
確認	欄 上記に	ついて確認し	たところ	≺	第3章				している。 可等が必要	 !-で;	 ある。					

備考

- 1 この申告書は、都市計画法施行規則第60条の規定に基づく証明書に代えるものです。
- 2 この申告書は、建築確認申請者自身で所要の事項を記載し、その記載事項について開発許可担当課 の照合・確認を受けてから、松戸市建築主事に提出するものです。
- 3 この申告書には建築物の敷地となる土地の所在を示す案内図、土地の利用計画を示す書面等照合・確認するための書類を添付してください。また、必要な場合には公図、土地の登記事項証明書その他の図書の提出を求める場合があります。
- 4 8の摘要欄等は、許可、承認、完了等関連する手続についての年月日、許可の番号(その他の条件 等を含む。)等必要な事項を記載してください。
- 5 この申告書において法とは都市計画法をいう。

担:	当課	照	合	欄
照				
合				
確認				
者				
	<u> </u>			

5 松戸市開発許可の手引きによる様式

年 月 日

(あて先) 松戸市長

住所

開発許可申請者

氏名

(名称、代表者名)

都市計画法第32条の規定による同意協議申請書

- 1 開発区域に含まれる区域の名称 松戸市
- 2 開発区域の面積
- 3 開発行為の目的
- 4 公共施設の管理者に関する事項
 - (1) 道路用地•施設
 - (2) 排水用地•施設
 - (3) 消防用地•施設
 - (4) 公園用地·施設

(用紙規格JIS A4)

年 月 日

(あて先) 松戸市長

住所

開発許可申請者

氏名

(名称、代表者名)

都市計画法第32条の規定による変更同意協議申請書

- 1 開発区域に含まれる区域の名称 松戸市
- 2 開発区域の面積
- 3 開発行為の目的
- 4 従前の公共施設管理者の同意書の交付年月日及び番号
- 5 従前の公共施設に関する協議書の締結年月日
- 6 公共施設の管理者に関する事項
 - (1) 道路用地•施設
 - (2) 排水用地•施設
 - (3) 消防用地•施設
 - (4) 公園用地•施設

開発行為協議同意書

*		都市計画法第34条の2第1項の規定により、本書及び添付図書に記載の開発行為については、下記の条件を付して協議に同意します。													
同意協議	松	戸市指 [·] 年	令第 月	号日											
通 知 欄							松戸市長	ÉD							
	条	件													
	1	申出	1 者	住 萨	所 氏	名									
開発	2	開発区	域に含	まれる	地域の	名称									
	3	開角	き 区	域	の面	積									
行	4	予 定	建築	物等	穿 の 用	途									
為	5	予定	建築物	の構造	き及び 持	見模									
Ø	6	工事	施行	者 住	所氏	,名									
概	7	工事	着手	予 定	: 年 月	日									
要	8	工事	完了	予 定	1 年 月	日									
	9	その	他必	、要	な事	項									

備考 ※印のある欄は記入しないこと。

開発行為許可通知書

※ 許		この申請 [:]]します。	書に係る原	開発行 為	うにつ	しいて	ては、下記の条件を付して	て許可したので、通
可	松瓦	■市指令第	号 号					
通		年	月	日				
知						松	戸市長	印
欄	条	件	別 紙	თ გ	:お	IJ		
	1	許可	申請者	住所	氏	名		
開	2	開発区	域に含まれ	れる地均	はの名	称		
22 %	3	開発	区域	, の	面	積		
発	4	予 定	建築物	等の	用	途		
行	5	エ 事	施行者	住所	氏	名		
為	6	工事	着手予	定年	月	日		
Ø	7	工事	完 了 予	定年	月	日		
概	8	自己の	居住の用 業務の用 ものの別					
要	9	法第34 る _{理由}	1条の該当	号及び	該当	iす		
	10	その	他必	要な	事	項		

備考 ※印のある欄は記入しないこと。

開発行為変更許可通知書

				二係	る開	発行	- テ為(の変	変更に		いては、下記の条件を	付して許可し	ーー したので、
*	通知	印します	0										
許		松戸	市指	令	第		号						
可			年	F		日							
通											+∧ = + E		rn
知											松戸市長		印
欄			_										
1143	条	件											
	1	許可	申	請	者	住	所	氏	名				
開	2	開発区	域に	:含ま	ξれる	る地:	域の	(名和	练				
発	3	開う	ř	区	域	0	D I	<u> </u>	積				
行	4	予定	建	築	物	等	の	用	途				
為													
o o	5	工事	施	行	者	住	所	氏	名				
変	6	工事	着	手	予	定	年	月	日				
更	7	工事	完	7	予	定	年	月	日				
の概	8	自己の 自己の その他)業系	多の	用に								
要	9	法第3 由	4条(の該 	当号	子 及	び該	当 ?	する理	■			
	10	その	他	必	要	な	事	項	į				

備考 ※印のある欄は記入しないこと。

工事完了公告以前の建築承認通知書

※ 承	この申言 認したので			う為に関	引する工事の完了 公	合以前の建築	色は、次の条件を付して承
認	松戸市打	省令第 年	号	-			
通		+	Я І	B			
知						松戸市長	印
欄	条件						
1 7	承認申請	者 住 所	・及 び」	氏 名			
2 開	(1)開発許	可を受し	ナた者(の氏名			
発 許 可	(2)開発許	可番号	及び年	₣月日	松戸市指令第 年 月		
の概要	(3)開 発 区 名称	域に含ま	まれる均	也域の			
3 建	(1)建 築 し 所在及(する土	地の			
築	(2)建 築 し。	ようとする	5土地(の面積			
の概	(3)建 築 物	の構う	造 及 ひ	、規 模			
要	(4)建 築	物	の用	途			

備 考 この承認を受けても、建築物を建築しようとするときは、建築基準法による 確認を別途受けなければならないので、注意して下さい。

市街化調整区域内における建築物の特例許可通知書

この申	ョ請書に係る建築物の建築につ		· 手数料欄			
松戸	市指令第 号 年 月 日					
			松戸市長		印	
1 許	可申請者住所及び氏名					
2 開 発	(1) 開発許可を受けた者の 住所及び氏名					
許 可 の	(2) 開発許可の番号及び 年月日	松戸市指令第 号の 年 月 日				
要	(3) 開発許可を受けた際に付せられた建築物の	敷地面積に対す る建築面積の割 合	高さ	壁面の位置	その他	
	制限内容	延建				
	築しようとする土地の E及び地番					
4 建	築 物 の 概 要	敷地面積に対す る建築面積の割 合	高さ	壁面の位置	その他	
		延 建				

備考

- 1 ※印のある欄には、記載しないでください。
- 2 この許可を受けても、建築物を建築(改築)しようとするときは、建築基準法による確認を別途受けなければならないので、注意してください。

予定建築物(特定工作物)以外の建築(建設)許可通知書

こ <i>の</i> 用途の)申請書に係る建築物(特定工作物)の D変更	(新築(新設) 改 築		いては、許	F可したので通知します。	
松戸	市指令第 号					
	年 月 日					
			松	戸市長	印	
1 許	可申請者住所及び氏名					
2 開	(1) 開発許可を受けた者の住所及び 氏名					
開発許可の概要	(2) 開発許可の番号及び 年月日	松戸市指令 年	第 月	号 日		
概要	(3) 開発許可を受けた際 の予定建築物					
	築 等しようとする土 地 の 生及び地番					
	築、改築又は用途の変更後の建築物 月途					
ら第	D用途が都市計画法第 34 条第1号か § 12 号までに掲げる建築物(特定工作 のいずれに該当するかの記載及びそ 里由					

備考

- 1. 印のある欄には、記載しないでください。
- 2. この許可を受けても、建築物を建築(改築)しようとするときは、建築基準法による確認を別途受けなければならないので、注意してください。

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可通知書

*		物、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	le o Leeth			
許	この申請書に係る 第 1 種特定コ	エ作物 の 用途の変更 新 設	については、			
可	許可したので通知します。					
通	松戸市指令第 号 年 月 日					
知		松戸市長	印			
欄			· 			
1 許	可申請者住所及び氏名					
2 建築物を建築しようとする土地、用途の 変更をしようとする建築物の存する土地 又は第一種特定工作物を新設しようとす る土地の所在、地番、地目及び面積						
建領	受しようとする建築物、用途の変更後の 築物又は新設しようとする第一種特定 作物の用途					
	築又は用途の変更をしようとする場合 既存の建築物の用途					
の3 定: まで まで	築しようとする建築物、用途の変更後 建築物又は新設しようとする第一種特 工作物が法第 34 条第1号から第 10 号 ご又は令第 36 条第1項第3号口からホ ごのいずれの建築物又は第一種特定 作物に該当するかの記載及びその理					
6 そ	の他必要な事項					

- 備考 1 ※印のある欄は記入しないでください。
 - 2 この許可を受けても建築物を新築(改築)しようとするときは、建築基準法による確認を別途受けなければならないので注意してください。

建築物の新築等協議同意書

*	都市計画法第43条第3項の規定により、本書及び添付図書に記載の建築行為等について									
同	の協議に同意します。									
意										
協										
議	松戸市指令第一号									
通	年 月 日									
知		松戸市長	印							
欄										
1 申	出者住所氏名									
をし 種:	築物を建築しようとする土地、用途の変更 ようとする建築物の存する土地又は第一 特定工作物を新設しようとする土地の所 地番、地目及び面積									
建	築しようとする建築物、用途の変更後の 築物又は新設しようとする第一種特定エ 物の用途									
	築又は用途の変更をしようとする場合は 字の建築物の用途									
建	築しようとする建築物、用途の変更後の 築物又は新設しようとする第一種特定工 物の構造及び規模									
6 そ	の他必要な事項									

許 可 承 継 承 認 通 知書

※ 許可通知欄	この申請書に係る開発許可 知 します。 松戸市指令第 号 年 月 日	に基づく地位の承継については 松戸市長	、承認したので通 印
1	承認申請者住所及び氏名		
2	(1) 開発許可を受けた者 の住所及び氏名		
開 発 許	(2) 開発許可番号及び N 年月日	公戸市指令第 号 年 月 日	
計可の概要	(3) 開発区域に含まれる 地域の名称		
3	被承継者の住	所及び氏名	承継年月日
申 の 請 経 前 過			
申請がの経過の経過の		_	
継			
4	承継申請に係る権原を取得 した年月日		
5	取得した権原の内容		

備考 ※印のある欄は記入しないでください

 第
 号

 年
 月

 日

様

松戸市長 印

開発行為に関する工事の廃止の届出書受理通知書

年 月 日付けで届出のあった開発行為に関する工事の廃止の届出書を受理しましたので通知します。

記

1 開発行為許可年月日 年 月 日

2 開発行為許可番号 松戸市指令第 号の

3 工事を廃止した年月日 年 月 日

4 工事を廃止した土地の所在 松戸市

年 月 日

開発行為許可申請書取下届

(あて名) 松戸市長

許可申請者 住 所

氏 名

都市計画法第29条第1項の規定による開発行為許可申請について、下記の理由により取下げいたします。

記

1. 受付年月日及び番号

年 月 日 受付番号第 号

- 2. 開発区域に含まれる地域の名称
- 3. 取下げ理由

年 月 日

建築物許可申請書取下届

(あて名) 松戸市長

許可申請者 住 所

氏 名

都市計画法第43条第1項の規定による建築物許可申請について、下記の理由により取下げいたします。

- 1. 受付年月日及び番号
 - 年 月 日 受付番号第 号
- 2. 建築物を建築しようとする土地の所在、地番
- 3. 取下げ理由

(用紙規格JIS A4)

既存擁壁現地調査結果報告書

年 月 日

既存擁壁の現地調査結果の報告書を提出します。この報告書及び添付図書に 記載の事項は、事実に相違ありません。

(あて先)松戸市長

事業主 住 所

氏 名

設計者 住 所

氏 名

(資格)

既存擁壁現地訂	周査票	調査年月日	年	月 I	∄
1 事業地の所在及び地番	松戸市				
	1)鉄筋コンクリート	造 一部	造		
2 擁壁の構造	2)間知石積み造	一部	造		
2 班 里 77 冊 旭	3)大谷石積み造	一部	造		
	4)コンクリートブロ・	ック造 一部	造		
	5)その他 (造)			
3 築造年月日	年 月	日頃			
	工作物確認通知				
	有(年月	日•第 号)•\$	#		
	│				
	有(年月	日・第 号)・領	#		
	開発行為許可通知				
┃ ┃4 法的手続きの状況	有(年月	日・第 号)・領	#		
4 /云印 子初にさり入が	同検査済証交付				
	有(年月	日・第 号)・第	無		
	│ │ 宅地造成等規制法	 許可诵知			
	有(年月		Ħ		
	│				
		日・第 号)・第	無		
5 案 内 図(1/2500)	別添のとおり				
6 配 置 図	別添のとおり				
7 断 面 図	別添のとおり				
8 写 真	別添のとおり				
<u> </u>	l .				

9 材料の状態	有	状態:
(老朽化)	-	
	無	
	有	状態:
10 すべりの変化	-	
	無	
	有	状態:
11 傾斜の有無		TOTAL .
II S WI OS II W	無	
	7110	
		JD 445
10 日郊中华の大畑	有	状態:
12 局部破損の有無	• 4m.	
	無	
	有	状態:
13 はらみの有無	•	
	無	
	有	状態:
14 水抜きの有無	-	
	無	
15 総 合 評 価		

法第34条第1号店舗 店舗の建築に係る申告書

(土地所有者		当該地との距離		備考	集合住宅はその戸数を参入する。									平成 年 月 日				を含む。)	午可の取り消し等の対象	のないようにして下さい。	
	地目地積	m	名称		市街化区域内 合 計	百 百											申請者 住 所	讯 名	申告書内容に関する裏付け資料を添付して下さい。 (建築する予定の建築物の配置図、平面図及び立面図を含む。)	本申告内容が事実に相違することが判明した場合、許可の取り消し等の対象	となることがありますので、記入にあたっては、間違いのないようにして下さい。	引用的してください。
(店舗名称	所在		所 在		市街化調整区域内	旦									上記のとおり相違ありません。				告書内容に関する裏付け する予定の建築物の配	申告内容が事実に相違	いることがありますので、	申請者の住所・氏名は自著し押印してください。
	7 申請 #	E		同業店舗	ル 半径500mの範	囲内の戸数	∞ 製	绺	<u> </u>		l l	ŧ	Ħ		上記のとお	(あて先) 松戸市長			※ 注意 1 申 ((建築	2 🛧	\ \ \	ш
	大-昭-平	目(才)				在職期間			+=						仕入先-住所氏名))	
占舗の運発に徐る甲告書	2 生年月日 7	年月				職名			借入金						年間売上予想額				(日點) E	時 (休業日		
		匠				所 在			自己資金						売				平成 年 月 日	→	男 人 (氏名	女人(氏名
太弗34条弗 7 号店舗						事業者名			长 図	用地費件品		₽	イン様の独	盂	品名				開店日	営業時間	従業員数	(計 人)
¥	申請者 住所	氏名	**	(現在の職業)	資格·許可等		HI 经			夣	₩	渱	₩			虎上	ബ 	** - 区	柳	十吨	一.	
	"		窓	ت 	4	5	実務	雄暦		9	冊	#	K 7	 	画		7-4	en LE	<i>p</i> 4			

(用紙規格JIS A4)

土地無償帰属承諾書

4	今般、	下記土均	也におし	ヽて行う開	発行為に伴い	、松戸市か	「管理する	こととなる	公共•公	益的施設(の用に
供す	する下	記土地	を無償で	で松戸市に	:帰属すること	を承諾しまっ	す。				

		年 月 E	∃
(あて先) 松戸市長			
開発行	ī為施行者		
	住所 氏名	印	
土地所	f有者		
	住所 氏名	印	
開発区域に含まれる地域の名称			
公共・公益的施設の用に供する土地の所有	在、地番及び面積		
()用地 松戸市	m²		
()用地			
松戸市	m [*]		
()用地			
松戸市	m²		
义 中的 仍然就明事从为			

※ 実印・印鑑証明書付き

(あて先) 松戸市長

事業者 住所

氏名

開発行為の工事完了に伴う公共・公益的施設及び用地の移管について

下記開発許可に係る公共・公益的施設等を移管しますので、関係書類を添えて提出します。

記

1 開発許可年月日及び番号 年 月 日 松戸市指令第 号

- 2 工事完了公告年月日及び番号年 月 日松戸市公告第号
- 3 開発区域に含まれる地域の名称

松戸市

4 移管する公共・公益的施設及び用地の所在、地番及び面積

()用地及び施設 松戸市 m^{*}
()用地及び施設 M^{*}
()用地及び施設

m

登記原因証明情報兼登記承諾書

一、不動産の表示 末尾記載のとおり

下記不動産、 年 月 日 用地として、都市計画法第40条第2項の規定に基づき松戸市に帰属したことを証するとともに、その所有権移転登記を実施されることに承諾いたします。

平成 年 月 日

住 所 氏 名

印

松戸市長 御中

配									
市	大字	字	地番	地目	地積				
松戸市									
松戸市									
松戸市									
松戸市									
松戸市									
松戸市									
松戸市									
松戸市									
松戸市									
松戸市									

登記原因証明情報兼登記承諾書

一、不動産の表示 末尾記載のとおり

下記不動産、 年 月 日 用地として、都市計画法第40条第1項の規定に基づき松戸市に帰属したことを証するとともに、その所有権移転登記を実施されることに承諾いたします。

平成 年 月 日

住 所 氏 名

盯

松戸市長 御中

記

RC RC									
市	大字	字	地番	地目	地積				
松戸市									
松戸市									
松戸市									
松戸市									
松戸市									
松戸市									
松戸市									
松戸市									
松戸市									
松戸市									

(相互帰属用)

立地申出書

年 月 日

(あて先)松戸市長

申請者 住 所 氏 名

一般貨物自動車運送事業(特別積合せ貨物をするもの。)の用に供される施設を建築する目的で行う 開発(建築)行為を行うため、都市計画法の申請に先立ち、下記のとおり、立地について申し出ます。

			住 所				氏 名		
開発	き(建築)行為をしよ う と								
する	者								
一般	设货物運送自動車運送	住 所				氏 名			
事業	ミ。(特別積合せ貨物運								
送を	するもの。)の許可又は								
受け	ようとする者								
肆	発区域又は建築物を	地 番							
建築しようとする土地		地目別	農地	山林	5	宅 地	その他	計	
ĺ		面積(㎡)							
<u>v</u> .	地場所を選定した理由								
+	予定建築物の概要		工事種別		棟数	イ 階	数口到	延べ面積	
並	了足连宋初仍佩安	新築 増築	その他()					m
土 予定建築物の概要 地利用 用 公共施設の状況		前面道路					排水先		
					雨水()		
四		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	/ 中日	a貝(II	1)	汚水()	
他法令との調整の状況		農	地法	3	道路法		その)他	

- (注)1 添付書類(位置図、公図の写し、土地の登記事項証明書、法人の登記事項証明書、土地利用計画図、建築物の平面図・立面図)
 - 2 イ欄は、開発区域(又は建築物を建築しようとする土地)内に予定建築物を複数配置する場合は、 そのうちの地上階数が最大のものを記入すること。
 - 3 ロ欄は、開発区域(又は建築物を建築しようとする土地)内に予定建築物を複数配置する場合は、 それらの延べ面積の合計を記入すること。
 - 4 国土利用計画法に基づく、この立地申出に基づく承認通知後に行うこと。

(用紙規格JIS A4)

宅均	也開発事業等に関する	事前相談	書 提出日	年 月	日
-1-3 -3-4-	(± 			受理印	
事業	笔者 <u>住所</u> 氏名			-	
	1 √11			_	
代理	【人 住所			_	
	氏名			_	
	Γ	Γ			
1	事業地の所在 ※右欄について必ず記入し てください。	□ 市(■ 土地区(■ 宅地造) ■ 保全樹(■ 土砂災(■ 急傾斜)	害警戒区域 (□特 他崩壊危険区域	(□内 ・ □外 (□内 ・ □外)指定 (□有 ・ □無 詳別警戒・□警戒・□区 (□内 ・ □外 以上 (□内 ・ □外	-) {) 〔域外) -)
2	事業面積		m²		
3	事業目的 (予定建築物等)	□共同住宅 □戸建分譲 □その他	(区画数 区画		
					判定欄
4 区	(1) 区画道路の新設	□無	□有(計画) 幅員 m 処 予定管理者 □枚	☆戸市 □事業者	区画の変更
画形	(2)公共施設の改良等	□無	付け その	§拡幅 け替え(用地) >他()	有・無
質の立	(3)公共施設の廃止	□無	│□有(廃止しようと	する公共施設の内容)	
変更についっ	(4)造成行為等	無	□切±	:行為(高さ m) :行為(高さ m) 始行為(高さ)	形の変更有・無
て	(5) 土地の地目 宅地以外の地目	□無	□有		質の変更 有・無
5	添付図書		平面図・断面図)□±	□求積図 □土地利用記 :地の登記事項証明書	計画図 □造
記入不要 上記関係図書による審査結果 必要とする手続き		□必到	去第29条の規定によ 要とする □必要とし 等規制法の規定による	ない	
照合印		●松戸市に 議申請を』	要とする □必要とし おける宅地開発事業 必要とする 要とする □必要とし	等に関する条例の規定に	こよる事前協
欄				審査日年	月日
		助言指導			

	相談日 相談者	年 月	日	(松戸市 Tel	住宅政策課	047-366-7366))
	相談地の所在及び地	 !番		161			
	松戸市				面積	$ \underline{\mathbf{m}}^{2} $	
1.	市街化調整区域に指定	どされた年月日	(区域区分	日)を確認		都市計画課(新	館8階)
	□ 昭和45年7月:	31日 [□ 昭和48	年12月2	8日 🗆	昭和53年3月	31日
2.	区域区分日前から宅地	也であると判断	行る資料				
(1	1)公図(地形図)の写	よし (千葉地大	法務局松戸	支局にて転2	写したもの)		
【注 	2)相談土地の登記事項 注意】区域区分日の前か 列1) 区域区分日前の 列2) 区域区分日以役 列3) 区域区分日以役 区域区分日以降、宅地 要となります。	いら現在までの O状況が確認出 後に分筆された 後に合筆さてい	来ない場合 場合・・・ る場合・・	・・・移記詞 元地番の登詞 ・合筆により	前謄本(コン 記事項証明書 り閉鎖された	ピュータ化によっ: : 謄本 等	る閉鎖等)
	土地の登記事項証明書 下記ア〜カの中から区域						ます。
ア イウエ オカ	相談地における既存類 建築台帳記載事項証明 相談地における既存類 位置指定道路(相談地 (家屋)課税台帳登録 (本人又は委任された 区域区分日前の航空等 その他、区域区分日前	月書(区域区分 建築物の登記事 也が位置指定の 录事項証明書 こ方に限る) 写真(撮影機関	所に建築確 す項証明書()申請区域内 (建築年月日 の証明があ	認がなされ [~] 新築年月日 ⁷)・・・・・ が区域区分 るもの)・・	ている場合)。 が区域区分前 ・・・・・・ 前)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	・・法務局 建築審査課
3.	現況が宅地であるかる	上確認					
	現況写真(状況が確認	恩できるもの数	(枚)・家屋だ	ぶある場合は	家屋プレー	トの写真	
4.	農地法の手続の確認			農	業委員会(京建	葉ガス F 松戸第2	2ビル4階)
現在	Eの土地の登記事項証明	書の地目が農	と 地の場合、	ア・イのいっ	ずれかを確認		
ア	農地法第(4条・5条						
イ	農地法の許可は不要			<u> </u>	「協議記録」	を添付してくだ	
5.	建築基準法第43条以	こ適合している	かを確認			建築審査課(第	新館8階)
*	公図上、相談地と道路	各との間に水路	らがある場合	は、現況証明	明書等	建設総務課(別	川館2階)
6.	土地利用の目的(予定	定建築物等の月]途)				
		(2) 併用住宅	□(3) 共		□(4)戸建て分		
	(3) 及び(4)の場合 こなり、この基準に適合					(開発許可の基準	単)が適用

【松戸市における宅地開発事業等に関する条例第8条第5号の規定に係る事前相談書】

協議報告書

年 月 日

(用紙規格JIS A4	4	Α	S	Jī	格	規	紙	用	(
-------------	---	---	---	----	---	---	---	---	---

建築物を建築しようと する者の住所・氏名	
代理人住所•氏名	
開発行為又は建築行為を 行おうとする土地の所在・ 地番	松戸市
区域区分日	
都市計画施設	無
	有(施設名)
	意見
	亚成 在 日 口

都市計画課照合欄

事前協議申請書取下届

(あて名) 松戸市長

事業者 住 所

氏 名

松戸市における宅地開発事業等に関する条例第10条第3項の規定に基づく事前協議申 請書を下記の理由により取下げいたします。

- 1. 受付年月日及び番号
 - 年 月 日 受付番号第 号
- 2. 事業地の所在、地番
- 3. 取下げ理由

(あて先)松戸市長

住 所 氏 名

寄 附 申 込 書

下記表示の土地を寄附します。

所 在 地	地 目	地 積
松戸市		
松戸市		